

## 予算委員会第7分科会質問要旨

2024年2月27日  
立憲民主党 階 猛

・ 答弁者は2. ③以外は全て経済産業大臣

### 1. 戦略分野国内生産促進税制について

- ① 総務省の租税特別措置の点検結果を踏まえて、達成目標、将来の適用数、将来の効果の各項目について具体的にどのように改善したか
- ② 前回答弁しなかった、適用対象となる企業の実名
- ③ 戦略分野促進税制による税収減をGX移行債による調達資金の一般繰入でまかなうことは、調達資金の目的外使用にあたらぬか
- ④ 前回の答弁で、グリーンスチールや電気自動車関連の今後10年間の投資額を述べたが、これは戦略分野促進税制のKPIでよいか
- ⑤ 前回の答弁で、戦略分野促進税制にこだわる理由として、「生産段階でのコストが高いため初期投資支援では投資判断を引き出せない」としているが、半導体産業には巨額の初期投資支援をしている。これはやめるのか
- ⑥ 前回の答弁で、戦略分野促進税制の対象品目のうち鉄鋼や基礎化学品につき、「脱炭素化に伴う生産コストを市場価格に転嫁するための市場創出が世界的に不十分だ」と述べていたが、生産コストを減税によって補填したら、かえって生産コストの市場価格への転嫁は遅れるのではないか
- ⑦ 生産コストの市場価格への転嫁を進めるのであれば、転嫁が必要な生産コストを減少させる設備更新を促進する特別償却や、需要側のインセンティブを高める政策を実行することを考えるべきではないか
- ⑧ 戦略分野促進税制による減税メリットを最大限受けるために、計画当初の設備を陳腐化しても使い続けるとしたら、生産コストの減少を阻害し、我が国の産業競争力を低下させるのではないか
- ⑨ 米国のインフレ削減法とは異なり、企業の負担増加は含まず、対象品目が非常に狭いのはなぜか
- ⑩ 企業献金により税の基本原則やEBPMが歪められているとの疑念を招かないよう、企業献金は禁止すべきと考えるが、経済産業政策を所管する立場からの見解如何

## 2. 円安でも貿易赤字が続く理由

- ① 輸出取引の円建て価格は上昇しているのか
- ② 輸出取引の数量は増加しているのか
- ③ いわゆる移転価格税制が貿易収支に与える影響はどうなっているか  
(財務省政府参考人)

## 3. B TO C の中小企業の賃上げ促進策について

- ① 原材料、光熱費、人件費の価格転嫁をどう進めるか
- ② 電気やガソリンのように、価格転嫁によって上昇する消費者負担を緩和する政策を考  
えるべきではないか
- ③ 中小企業の労働生産性向上と地方経済の活性化のために、地方の研究開発拠点を  
強化すべきではないか

以 上

パネル・配布資料は、追って提出